

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	盟和産業株式会社							
代表者名	氏名	飯塚 清	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	神奈川県厚木市寿町3-1-1 ルリエ本厚木							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	31 輸送用機器器具製造業						
主たる事業の概要	自動車部品・付属品製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3956	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	0	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

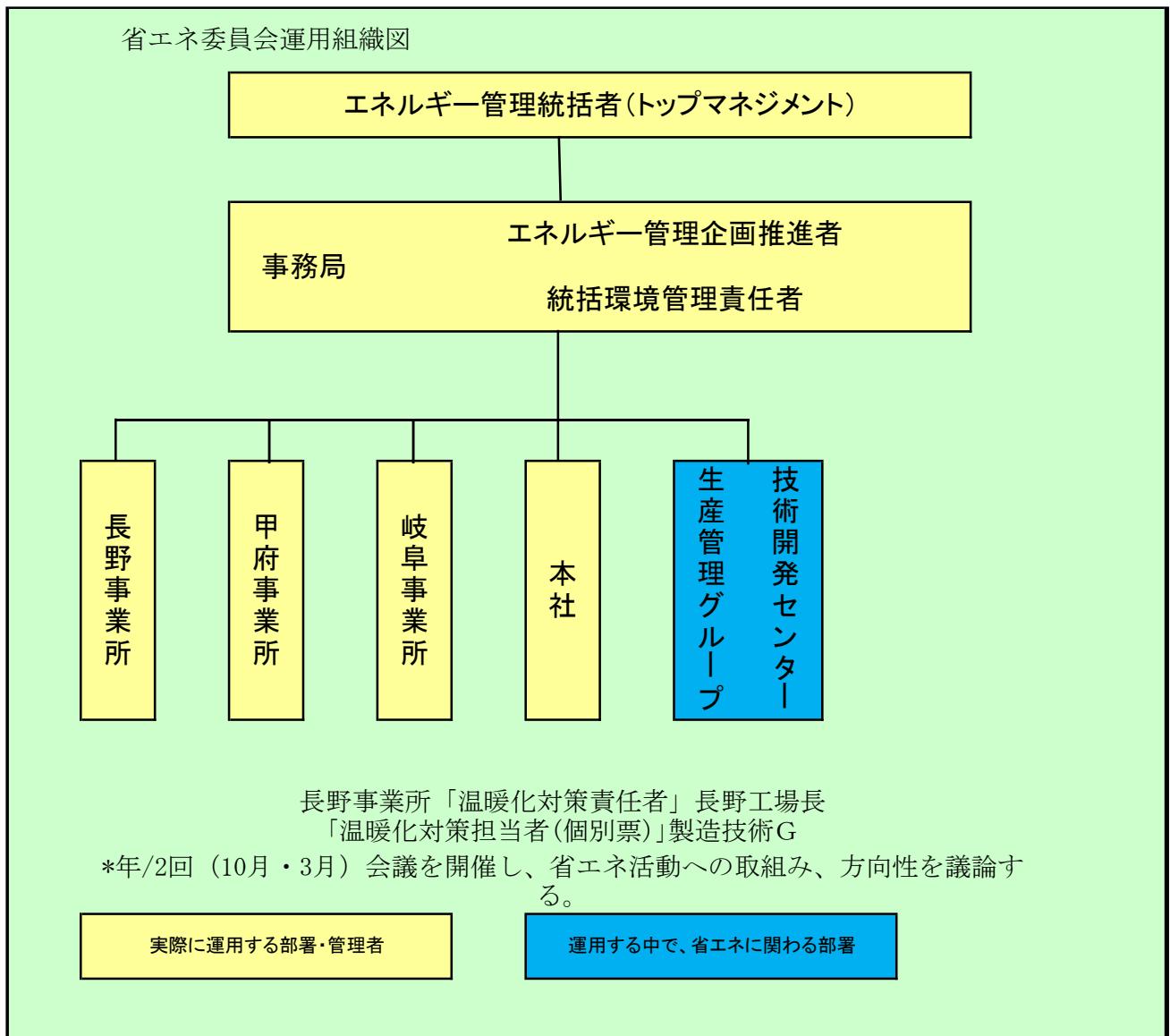
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野工場の管理課（総務部署）で閲覧可能です。又、閲覧に関しては、事前連絡をお願いします。但し、受付対応時間を月曜～金曜のAM10:00～PM4:00とさせていただきます。（連絡先電話番号 0265-43-3111）
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

全従業員が、地球環境の保護に強い関心を持ち、社会的使命との調和の基に環境改善に努め、社会に貢献する無限の発展を秘めた盟和産業株式会社を築き上げる。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	8,846	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	47	単位	億円	
25年度	調整後排出量	7,430	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	189.50	t-CO <sub>2</sub> /	億円	
目標年度	目標排出量	8,581	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	183.82	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	エネルギー管理指定工場であり、目標設定は年に1%以上削減する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	9,594	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	50.57	単位	億円	
	調整後排出量	9,553	t-CO <sub>2</sub>	原単位	189.72	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率	(8.46)	%	削減率	(0.12)	%		
排出量等の増減理由	協力企業の生産体制を工場外から工場内での生産に変更中であり、加工治具や設備が増え、結果的にエネルギー使用量が増えてしまった。							
第二年度	排出量	9,496	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	49.86	単位	億円	
	調整後排出量	9,465	t-CO <sub>2</sub>	原単位	190.45	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率	(7.35)	%	削減率	(0.51)	%		
排出量等の増減理由	ここ数年の間に脱塩ビの環境対策として、加工原材料がオレフィン系樹脂に50%以上変更となっており、加工性の問題等でエネルギー消費量が増えてしまう。またメーカーの強い定期値下げによる原単位と密接な関係をもつ売上也減少し、悪化してしまった。							
第三年度	排出量	8,996	t-CO <sub>2</sub>	売上金額	49.55	単位	億円	
	調整後排出量	8,956	t-CO <sub>2</sub>	原単位	181.55	t-CO <sub>2</sub> /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率	(1.70)	%	削減率	4.19	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量で見ると削減できなかったが、原単位での削減率は目標削減率を達成できた。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ、Ⅱ	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
Ⅲ、Ⅳ	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310100 推進体制の整備	26		26	
2	エネ起	310200 生産設備等の保安全管理	26		26	
3	エネ起	310300 計測及び記録の管理	26		26	
4	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	26		26	
5	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	26		28	
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1416		41	31	40
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	8,846	1	9,594	1	9,496	1	8,996
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	8,846	1	9,594	1	9,496	1	8,996

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合	0	0		

様式1号  
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	いいむす21（下伊那地区の環境取り組み認証制度）にメンバー企業で参加

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	長野県の主催の活動に参加
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	駐車場利用者へのアイドリングストップ実施の周知
物流の合理化	物流ターミナルの工場敷地内への一元化

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物の数量管理進捗 徹底分別による削減 リサイクル率の向上
第一年度実績	同上の他 生産方法の変更の検討（トライ設備での検証中）
第二年度実績	各設備の電力量計を10台新設し、見える化を推進中
第三年度実績	前年度に引き続き電力量計を12台新設。生産工程の統廃合による原単位の改善。

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	なし	
その他	なし	